



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東大

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社  
コード番号 7919 URL <http://www.nozakiinsatu.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 野崎 隆男  
(氏名) 大塚 功  
配当支払開始予定日

TEL 075-441-6965  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,128	△10.0	332	322.2	324	550.7	198	261.6
21年3月期	20,156	△8.3	78	△73.0	49	△82.0	54	△56.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	10.43	—	6.0	2.3	1.8
21年3月期	2.88	—	1.6	0.3	0.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,527	3,353	24.8	176.88
21年3月期	14,475	3,233	22.3	170.38

(参考) 自己資本 22年3月期 3,353百万円 21年3月期 3,233百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	585	△406	△552	584
21年3月期	△118	△155	△8	957

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	60	104.1	1.7
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	60	28.7	1.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		24.7	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,850	1.7	130	81.6	120	73.6	110	331.3	5.79
通期	18,500	2.0	400	20.4	380	17.0	230	16.1	12.11

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 21,460,000株 21年3月期 21,460,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,503,646株 21年3月期 2,479,408株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,857	△9.6	240	—	260	860.3	178	292.3
21年3月期	19,771	△8.2	18	△90.5	27	△87.3	45	△62.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8.82	—
21年3月期	2.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,610	3,715	29.5	184.18
21年3月期	13,360	3,630	27.2	179.60

(参考) 自己資本 22年3月期 3,715百万円 21年3月期 3,630百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,700	1.4	80	87.0	90	60.0	100	395.2	4.94
通期	18,200	1.9	300	24.9	310	18.8	210	17.7	10.39

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な不況と国際金融市場の混乱等の影響を受け景気後退が進み、輸出や生産に持ち直しの動きが見られたものの、設備投資や個人消費の低迷等により依然として厳しい状況が続きました。

印刷業界におきましては、デフレ進行に伴う景気低迷の影響による経費削減により印刷物の需要が減少する中、同時に価格競争が激化し、経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。このような経営環境の中、当社及び連結子会社は市場の変化に対応すべく顧客満足度の向上のため企画提案型の販売活動の強化を図るとともに、品質の向上と事業全般にわたる効率化と合理化に努めました。しかしながら、市場環境が引き続き低迷し需要の減少により売上高は低調のまま推移いたしました。利益面では経費管理の徹底を図り原価の低減、販売費及び一般管理費の削減に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は181億28百万円（前期比10.0%減）、営業利益は3億32百万円（前期比322.2%増）、経常利益は3億24百万円（前期比550.7%増）、当期純利益は京都第二工場の一部建て替えのため固定資産処分損が発生いたしました。投資有価証券の売却益等により1億98百万円（前期比261.6%増）の計上となりました。

なお、当社及び連結子会社の部門別の売上概況につきましては、次のとおりであります。

#### ①商業印刷部門

当部門の高級美術印刷は、当社の技術力をアピールした営業を行った結果増加となりましたが、カタログ、パンフレット類は各企業の経費削減と価格競争の激化の影響により減少となり、この部門全体の売上高は25億68百万円（前期比16.5%減）となりました。

#### ②包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の包装資材は、水性フレキソ印刷による環境対応製品として展示会等への出展や積極的な営業を行った結果増加となり、ビジネスフォーム類につきましても新規商品の開拓により増加となりました。一方、紙袋類は百貨店、量販店等の販売不振の影響で減少し、紙器、軟包装につきましても減少となり、この部門全体の売上高は89億5百万円（前期比5.7%減）となりました。

#### ③情報機器及びサプライ品部門

当部門の情報機器及びラベリングマシンは、経済環境の悪化による買い控えの影響を受け減少となりました。また、タグ・ラベル類につきましても小売業の販売不振による出荷量の減少や価格競争の激化による単価の下落により減少となり、この部門全体の売上高は49億99百万円（前期比10.8%減）となりました。

#### ④その他の部門

当部門の高圧ポリ袋、中低圧ポリ袋につきましては依然として続く小売業の販売不振や有料化の影響もあり減少し、その他の取次品も競争激化により減少となり、この部門全体の売上高は16億54百万円（前期比18.3%減）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の国内経済は、緩やかながら景気回復の兆しが見られるものの、雇用情勢や個人消費の低迷等により、本格的な回復には今しばらく時間を要するものと見られ、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済情勢の中、当社及び連結子会社は営業力の強化に努めるとともに、更なる原価の低減、販売管理費の削減に努め、収益力の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤・企業体質の確立を目指し鋭意努力いたします。

なお、平成23年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高185億円、営業利益4億円、経常利益3億80百万円、当期純利益2億30百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比較して9億48百万円減少して135億27百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ8億93百万円減少の59億69百万円となりました。これは現金及び預金が3億73百万円、受取手形及び売掛金が3億62百万円、仕掛品が1億99百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度に比べ54百万円減少の75億58百万円となりました。これは設備投資による有形固定資産が5億78百万円増加したものの、有形固定資産の減価償却費5億61百万円及び投資有価証券の時価評価差額が44百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ10億67百万円減少の101億74百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が6億54百万円、長期借入金が2億21百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億40百万円、退職給付引当金が1億8百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億19百万円増加の33億53百万円となりました。これは利益剰余金が1億42百万円増加したことなどによるものであります。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ6円50銭増加の176円88銭となり、自己資本比率は22.3%から24.8%になりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5億84百万円となり、前連結会計年度に比べ3億73百万円減少しております。その内訳は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5億85百万円（前期は1億18百万円の減少）となりました。これは仕入債務の減少6億53百万円、退職給付引当金の減少1億8百万円、投資有価証券売却及び評価損益82百万円等資金が減少したものの、減価償却費5億86百万円、税金等調整前当期純利益3億50百万円、売上債権の減少3億37百万円、たな卸資産の減少1億38百万円等資金が増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4億6百万円（前期は1億55百万円の減少）となりました。これは投資有価証券の売却2億48百万円、保険金の受取61百万円等資金が増加したものの、有形固定資産の取得4億41百万円、投資有価証券の取得2億60百万円等資金が減少したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、5億52百万円（前期は8百万円の減少）となりました。これは長期借入れ50百万円により資金が増加したものの、長期借入金の返済4億11百万円、リース債務の返済84百万円、配当金の支払55百万円等資金が減少したことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	21.1	21.4	21.3	22.3	24.8
時価ベースの自己資本比率（%）	31.5	24.3	22.3	22.6	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	12.8	6.2	2.1	—	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.3	9.4	21.6	—	15.9

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）によります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（支払利子込み法によるリース債務を除く）を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益の向上確保を図り、財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに業績に応じた株主に対する安定的な配当を維持継続し、また、配当性向基準も重視して適正な利益還元をすることを経営の重要な課題のひとつと認識しております。さらに内部留保資金につきましては、今後の事業の展開、拡大のため生産設備の拡充及び製品の企画開発資金などに充当するとともに、経営成績及び経営環境等を勘案して安定配分を目指し、業績の向上に努力する方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、業績、今後の経営環境等を勘案し、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されますので当期同様、期末配当金として3円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなのがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

##### ①流通業界との取引

当社及び連結子会社の取引先には百貨店、スーパー等の流通業が数多くあり、従来と比較して、その依存割合は減少したとはいえ売上高の約20%を占めております。従いまして、流通業の業績により当社及び連結子会社製品の使用量の減少や販売価格の低下など業績に影響する可能性があります。

##### ②価格競争

当社及び連結子会社は多くの企業と競合関係にあり、受注価格の低下が進んでおります。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めておりますが、更なる競争の激化により業績に影響を与える可能性があります。

##### ③原料の価格

当社及び連結子会社の製品の主たる原材料である原紙の価格が、紙パルプの市況、原油価格等の高騰を受け上昇した場合であっても、業界の販売価格競争が激しく、価格転嫁が難しいことが考えられ、その結果、収益性の低下を招き業績に影響を与える可能性があります。

##### ④機器等の在庫

当社及び連結子会社が製造、販売しております情報機器は、技術革新等により陳腐化が激しく、また、生産体制の関係から各機種とも一定ロットの生産が必要となるため、市場の動向を読み誤った場合、評価損が生ずる危険性があり、業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑤有利子負債

当社及び連結子会社は設備投資に要する資金を自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。当社及び連結子会社として自己資本の充実に努めておりますが、今後、金利水準が変動した場合によっては、当社及び連結子会社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑥災害の発生

当社及び連結子会社においては、生産拠点の分散化を図り、災害による影響を最小限に抑えるための万全の対策をとっておりますが、大地震や水害など予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑦法的規制

当社及び連結子会社の製品の一部が「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」（以下「容器包装リサイクル法」という。）に規定する容器包装に該当しているため、当社は「容器包装リサイクル法」に基づく、再商品化の業務を財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託しております。

## 2. 企業集団の状況

当社及び連結子会社は、当社及び子会社5社で構成され、事業の種類別セグメントとしては印刷事業のみを行っております。なお、その主たる品目は商業印刷、包装資材、紙器、紙工品、情報機器及びサプライ品等であります。

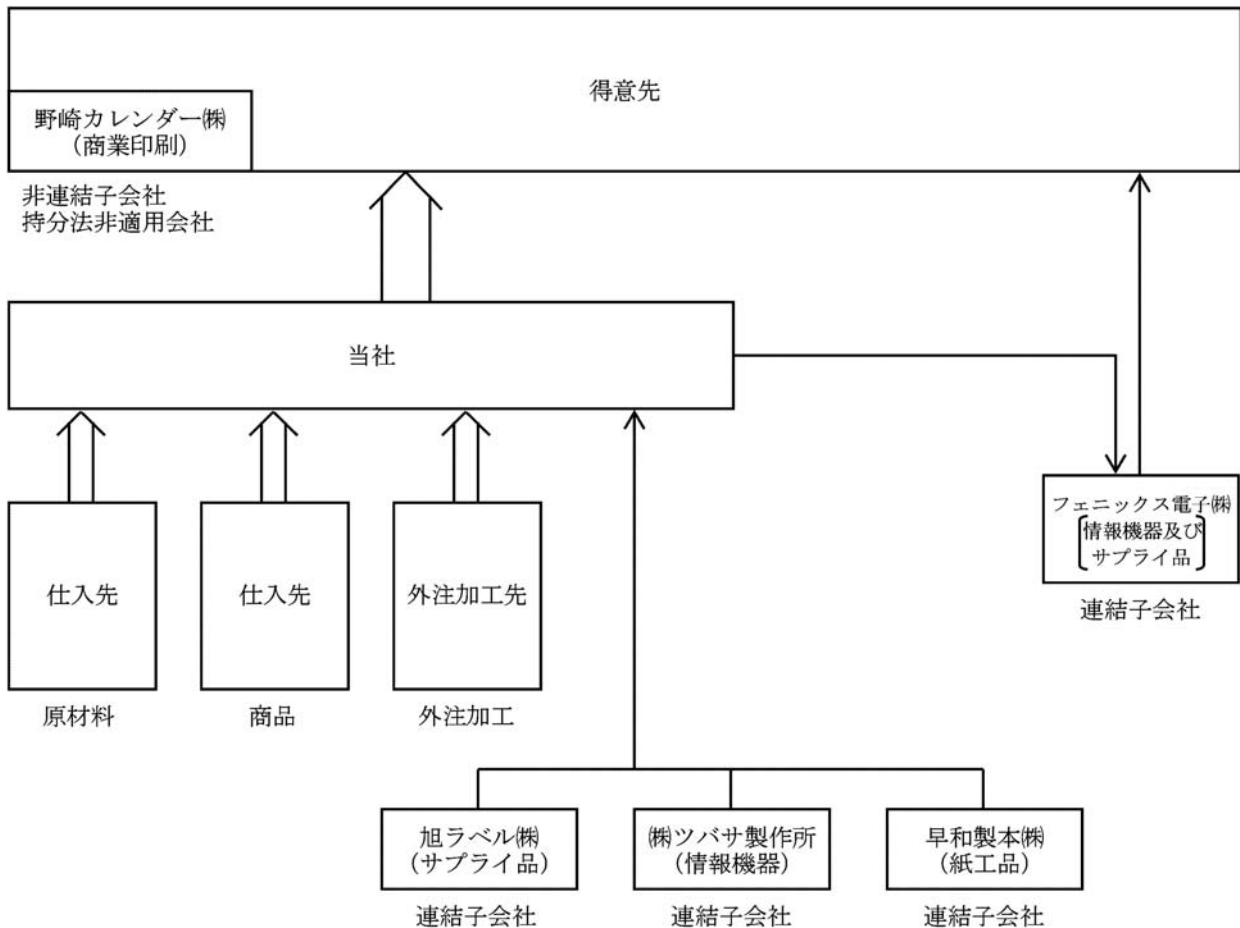
商業印刷…………… カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、ポスター等、当社が製造、販売するほか、子会社である野崎カレンダー(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。

包装資材及び紙器、紙工品…………… 包装紙、紙袋類、紙器類、ビジネスフォーム類等、当社が製造、販売するほか、子会社早和製本(株)に小ロットの製造並びに作業工程の一部を下請けさせております。

情報機器及びサプライ品…………… バーコードプリンター、フルカラーカードプリンター及びタグ類、ラベル類、シール類等、当社が製造するほか、子会社旭ラベル(株)は当該製品について、印刷、製造の一部を担っており、また情報機器については、子会社(株)ツバサ製作所に一部下請けさせるとともに、子会社フェニックス電子(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。

その他…………… 高压ポリ袋、中低压ポリ袋、キャリーバッグ、ビニール袋等、当社が製造、販売しております。

当社及び連結子会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社及び連結子会社は、常に企業の社会的役割責任と堅実経営を経営基本とし、需要関連市場のニーズに即応した当社の独自性を発揮し、創造製品による印刷媒体を中心とする総合情報企業として各地域に営業、生産拠点をもち、その対応活動のもと顧客、社会の信用、信頼を深めつつ、価値観を高め事業の遂行を図り、株主、取引先、社員そして地域社会への魅力、貢献にも応えとともに共存共栄を背景に、経営効率の向上と企業体質の健全強化、さらに経営基盤の確立を目指し、邁進しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社及び連結子会社では、経営環境の変化対応を常に念頭におき、一層の営業活動力、生産技術力を高めるため、人材の育成、活性化を図り、収益力ある企業体質にするべく営業、生産、管理が一体となって改善に努めるとともに、更なる安定的な収益確保と経営体質の強化を目指し、全社あげて努力いたす所存であります。

##### 1. 財務体質の強化

キャッシュ・フローを重視した資産効率の向上を図り、更なる財務体質の強化に努めてまいります。

##### 2. 営業力の増強

当社及び連結子会社といたしましては、新規顧客の開拓と既存顧客との関係強化を図るため、品質管理を強化し、コストダウンに努めるとともに、全ての対応についてスピード化に努めます。また、大都市での大口取引の販路拡大を目指すとともに、地場産業との結びつきも強化しバランスの取れた営業展開に努めます。

商業印刷分野におきましては、当社及び連結子会社の企画力や印刷技術を駆使することにより、美術館や博物館の展示会用のポスター、図録等を受注することでイメージアップを図り、一般商業印刷やカレンダーの販路拡大に努めます。

食品包装資材分野におきましては、お客様に対して環境製品の積極的な提案、提供をするとともに、包装展においても積極的に出展を行うことで、水性フレキソ包材や軟包装、パッケージ等幅広い商品群のトータル販売に努めます。

情報関連機器におきましては、コンパクト、中型バーコードプリンターの販売のみならず、各顧客の要望に応じてオーダーメイドのラベリングマシンを提供することで、小売業への販売並びに製造業や物流業への販路拡大に努めます。

タグ・ラベル分野におきましては、情報機器の純正サブライ品としてセット販売を実施し、なお一層のコストダウンを図りシェアアップを実現いたします。また、製版、印刷技術を駆使することにより、付加価値の高いセキュリティーラベルやカラーラベルに取り組み、医療・医薬や化粧品分野等の新しい業種への開拓に努めます。

#### (3) 会社の対処すべき課題

世界経済の緩やかな回復に伴い輸出企業を中心に企業業績の回復が見込まれますが、雇用情勢は依然厳しく個人消費意欲の減退影響が懸念される等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社及び連結子会社は直面する厳しい状況を乗り切るため、「品質・価格・スピード」の基本戦略に立ち、営業力と収益力を改善し財務体質と経営基盤の強化に取り組み企業価値の向上に向け努力してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,437,051	1,063,900
受取手形及び売掛金	3,548,020	3,185,554
商品及び製品	884,975	972,375
原材料	241,747	214,517
仕掛品	641,998	442,897
繰延税金資産	63,351	51,548
その他	73,087	46,641
貸倒引当金	△27,285	△7,850
流動資産合計	6,862,946	5,969,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,767,810	5,669,896
減価償却累計額	△3,678,377	△3,750,965
建物及び構築物（純額）	2,089,432	1,918,930
機械装置及び運搬具	6,520,403	6,497,166
減価償却累計額	△5,145,798	△5,027,900
機械装置及び運搬具（純額）	1,374,604	1,469,265
工具、器具及び備品	1,034,193	999,014
減価償却累計額	△895,612	△874,747
工具、器具及び備品（純額）	138,580	124,267
土地	2,247,993	2,247,993
リース資産	527,949	463,155
減価償却累計額	△355,865	△370,577
リース資産（純額）	172,083	92,578
建設仮勘定	—	140,585
有形固定資産合計	6,022,695	5,993,620
無形固定資産		
投資その他の資産	84,810	95,884
投資有価証券	555,574	605,175
繰延税金資産	747,007	720,610
その他	238,908	205,202
貸倒引当金	△36,145	△62,329
投資その他の資産合計	1,505,344	1,468,658
固定資産合計	7,612,850	7,558,163
資産合計	14,475,797	13,527,749



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,802,782	5,148,141
短期借入金	1,798,765	1,756,729
1年内返済予定の長期借入金	401,992	261,932
リース債務	83,593	61,538
未払法人税等	20,837	89,004
賞与引当金	134,157	106,235
その他	372,870	509,371
流動負債合計	8,614,999	7,932,952
固定負債		
長期借入金	461,772	239,840
リース債務	88,490	31,040
繰延税金負債	120,424	120,560
退職給付引当金	1,835,738	1,727,027
役員退職慰労引当金	120,420	123,258
固定負債合計	2,626,845	2,241,726
負債合計	11,241,844	10,174,679
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	835,777	835,777
利益剰余金	1,638,625	1,781,270
自己株式	△846,261	△843,286
株主資本合計	3,198,987	3,344,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,965	8,462
評価・換算差額等合計	34,965	8,462
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,233,952	3,353,070
負債純資産合計	14,475,797	13,527,749

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
売上高		20,156,416		18,128,231
売上原価		16,950,859		15,070,873
売上総利益		3,205,556		3,057,357
販売費及び一般管理費		3,126,901		2,725,202
営業利益		78,655		332,154
営業外収益				
受取利息及び配当金		17,079		14,330
不動産賃貸料		6,902		15,486
受取保険金		1,669		3,092
その他		12,370		9,650
営業外収益合計		38,021		42,560
営業外費用				
支払利息		45,613		38,063
手形売却損		7,602		5,776
支払補償費		7,792		—
その他		5,791		6,277
営業外費用合計		66,799		50,117
経常利益		49,877		324,597
特別利益				
固定資産売却益		274,771		99
投資有価証券売却益		—		82,979
特別利益合計		274,771		83,078
特別損失				
固定資産処分損		29,714		56,702
投資有価証券売却損		10,818		—
投資有価証券評価損		9,171		175
特別損失合計		49,704		56,877
税金等調整前当期純利益		274,943		350,798
法人税、住民税及び事業税		31,064		84,376
法人税等調整額		187,249		56,438
法人税等合計		218,314		140,815
少数株主利益		1,869		11,956
当期純利益		54,760		198,026

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,570,846	1,570,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,570,846	1,570,846
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	835,777	835,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	835,777	835,777
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,636,309	1,638,625
当期変動額		
剰余金の配当	△55,407	△55,382
当期純利益	54,760	198,026
持分変動による増減	2,963	—
当期変動額合計	2,316	142,644
当期末残高	1,638,625	1,781,270
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△840,242	△846,261
当期変動額		
自己株式の取得	△1,578	△6,591
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	47,378	9,566
持分変動による増減	△51,819	—
当期変動額合計	△6,019	2,975
当期末残高	△846,261	△843,286
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,202,690	3,198,987
当期変動額		
剰余金の配当	△55,407	△55,382
当期純利益	54,760	198,026
自己株式の取得	△1,578	△6,591
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	47,378	9,566
持分変動による増減	△48,855	—
当期変動額合計	△3,702	145,620
当期末残高	3,198,987	3,344,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129,256	34,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,291	△26,502
当期変動額合計	△94,291	△26,502
当期末残高	34,965	8,462
評価・換算差額等合計		
前期末残高	129,256	34,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,291	△26,502
当期変動額合計	△94,291	△26,502
当期末残高	34,965	8,462
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	△47,378	△9,566
持分変動による増減	48,855	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,476	9,566
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	3,331,947	3,233,952
当期変動額		
剰余金の配当	△55,407	△55,382
当期純利益	54,760	198,026
自己株式の取得	△1,578	△6,591
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	—	—
持分変動による増減	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95,767	△16,936
当期変動額合計	△97,994	119,117
当期末残高	3,233,952	3,353,070

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	274,943	350,798
減価償却費	644,439	586,284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,213	6,748
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81,138	△27,922
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,100	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△252,336	△108,711
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,395	2,837
受取利息及び受取配当金	△17,079	△14,330
支払利息	45,613	38,063
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△245,056	56,603
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	19,990	△82,804
売上債権の増減額 (△は増加)	355,558	337,972
たな卸資産の増減額 (△は増加)	309,425	138,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△983,335	△653,186
その他	△70,699	△7,339
小計	27,833	623,945
利息及び配当金の受取額	17,127	14,409
利息の支払額	△45,390	△36,610
法人税等の支払額	△118,065	△16,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,494	585,534
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△399,446	△441,433
有形固定資産の売却による収入	283,901	1,823
無形固定資産の取得による支出	△31,720	△20,570
投資有価証券の取得による支出	△44,612	△260,269
投資有価証券の売却による収入	41,556	248,867
貸付けによる支出	△52,759	△12,823
貸付金の回収による収入	54,889	16,346
保険金の受取による収入	—	61,572
その他	△6,999	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,192	△406,168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,116	△42,036
長期借入れによる収入	620,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△472,249	△411,992
リース債務の返済による支出	△116,627	△84,053
自己株式の取得による支出	△1,578	△6,591
配当金の支払額	△55,526	△55,455
少数株主への配当金の支払額	△3,346	△2,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,210	△552,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△281,897	△373,151
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,549	957,651
現金及び現金同等物の期末残高	957,651	584,500

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社はフェニックス電子㈱、旭ラベル㈱、早和製本㈱、㈱ツバサ製作所の4社であります。</p> <p>非連結子会社は野崎カレンダー㈱ですが、資産、売上高等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産                      個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理について 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(会計処理基準に関する事項)</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,576千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース資産総額に重要性が乏しいため、リース資産及びリース債務は支払利子込み法により計上しておりますので、利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>



追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
—————	<p>(金融商品関係)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産関係)</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」は、それぞれ1,144,282千円、255,694千円、678,169千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																												
※ 1	<p>このうち担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">120,920千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">732,280千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">853,201千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">181,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,872千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">93,372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">375,004千円</td> </tr> </table>	建物	120,920千円	土地	732,280千円	合計	853,201千円	短期借入金	181,760千円	1年内返済予定の長期借入金	99,872千円	長期借入金	93,372千円	合計	375,004千円	<p>このうち担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">112,475千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">732,280千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">844,755千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">211,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,032千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">305,092千円</td> </tr> </table>	建物	112,475千円	土地	732,280千円	合計	844,755千円	短期借入金	211,720千円	1年内返済予定の長期借入金	62,032千円	長期借入金	31,340千円	合計	305,092千円
建物	120,920千円																													
土地	732,280千円																													
合計	853,201千円																													
短期借入金	181,760千円																													
1年内返済予定の長期借入金	99,872千円																													
長期借入金	93,372千円																													
合計	375,004千円																													
建物	112,475千円																													
土地	732,280千円																													
合計	844,755千円																													
短期借入金	211,720千円																													
1年内返済予定の長期借入金	62,032千円																													
長期借入金	31,340千円																													
合計	305,092千円																													
※ 2	<p>非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20,000千円	<p>非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20,000千円																								
投資有価証券(株式)	20,000千円																													
投資有価証券(株式)	20,000千円																													
3	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,851千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,851千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,307千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,307千円																								
受取手形割引高	1,851千円																													
受取手形割引高	1,307千円																													

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  10,576千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  7,048千円																																								
※2	販売費及び一般管理費の主なもの 発送費 551,746千円 貸倒引当金繰入額 27,018千円 給料手当 1,415,266千円 賞与引当金繰入額 60,913千円 退職給付費用 77,664千円 (退職給付引当金繰入額 73,992千円) 役員退職慰労引当金繰入額 8,395千円 福利厚生費 203,943千円 賃借料 146,761千円	販売費及び一般管理費の主なもの 発送費 508,066千円 貸倒引当金繰入額 24,117千円 給料手当 1,231,185千円 賞与引当金繰入額 45,039千円 退職給付費用 74,410千円 (退職給付引当金繰入額) 役員退職慰労引当金繰入額 8,249千円 福利厚生費 173,878千円 賃借料 132,289千円																																								
3	当期製造費用に含まれる研究開発費は、18,317千円です。	当期製造費用に含まれる研究開発費は、40,780千円です。																																								
※4	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 158千円 土地 274,612千円 合計 274,771千円	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 99千円 合計 99千円																																								
※5	固定資産処分損の内訳 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">19,523千円</td> <td style="text-align: right;">19,523千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> <td style="text-align: right;">5,229千円</td> <td style="text-align: right;">6,088千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">4,102千円</td> <td style="text-align: right;">4,102千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> <td style="text-align: right;">28,855千円</td> <td style="text-align: right;">29,714千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	合計	建物及び構築物	—	19,523千円	19,523千円	機械装置及び運搬具	858千円	5,229千円	6,088千円	工具器具備品	—	4,102千円	4,102千円	合計	858千円	28,855千円	29,714千円	固定資産処分損の内訳 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">44,020千円</td> <td style="text-align: right;">44,020千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">688千円</td> <td style="text-align: right;">9,583千円</td> <td style="text-align: right;">10,271千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">2,411千円</td> <td style="text-align: right;">2,411千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">688千円</td> <td style="text-align: right;">56,014千円</td> <td style="text-align: right;">56,702千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	合計	建物及び構築物	—	44,020千円	44,020千円	機械装置及び運搬具	688千円	9,583千円	10,271千円	工具器具備品	—	2,411千円	2,411千円	合計	688千円	56,014千円	56,702千円
	売却損	除却損	合計																																							
建物及び構築物	—	19,523千円	19,523千円																																							
機械装置及び運搬具	858千円	5,229千円	6,088千円																																							
工具器具備品	—	4,102千円	4,102千円																																							
合計	858千円	28,855千円	29,714千円																																							
	売却損	除却損	合計																																							
建物及び構築物	—	44,020千円	44,020千円																																							
機械装置及び運搬具	688千円	9,583千円	10,271千円																																							
工具器具備品	—	2,411千円	2,411千円																																							
合計	688千円	56,014千円	56,702千円																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,460	—	—	21,460
合計	21,460	—	—	21,460
自己株式				
普通株式	2,461	113	95	2,479
合計	2,461	113	95	2,479

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の株式数の増加113千株は、単元未満株式の買取りによるもの8千株及び持分変動によるもの104千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少95千株は、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,676	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,651	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,460	—	—	21,460
合計	21,460	—	—	21,460
自己株式				
普通株式	2,479	43	19	2,503
合計	2,479	43	19	2,503

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の株式数の増加43千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの41千株及び単元未満株式の買取りによるもの2千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少19千株は、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,651	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,520	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,437,051千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△479,400千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>957,651千円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ288,710千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,437,051千円	預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△479,400千円</u>	現金及び現金同等物	<u>957,651千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,063,900千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△479,400千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>584,500千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,063,900千円	預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△479,400千円</u>	現金及び現金同等物	<u>584,500千円</u>
現金及び預金勘定	1,437,051千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△479,400千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>957,651千円</u>												
現金及び預金勘定	1,063,900千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△479,400千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>584,500千円</u>												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、機械装置及び運搬具(オフセット印刷設備、ラベル印刷設備、フォーム印刷設備等)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社では、主に印刷事業を行うための設備投資計画等に照らして、銀行借入により資金調達しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを受ける懸念があります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、当社の債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、担当部署において時価を定期的に把握し、発行体の財務状況等を検討しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,063,900	1,063,900	—
(2)受取手形及び売掛金	3,185,554	3,185,554	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	477,160	477,160	—
資産計	4,726,615	4,726,615	—
(1)支払手形及び買掛金	5,148,141	5,148,141	—
(2)短期借入金	1,756,729	1,756,729	—
(3)長期借入金	501,772	500,748	△1,023
負債計	7,406,643	7,405,619	△1,023

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、時価等に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計算額 (千円)
非上場株式	108,015

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,063,900	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,185,554	—	—	—
合計	4,249,454	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	261,932	239,840	—	—
合計	261,932	239,840	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	194,543	281,034	86,490
小計	194,543	281,034	86,490
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	174,168	146,524	△27,644
小計	174,168	146,524	△27,644
合計	368,712	427,559	58,846

(注) 株式について9,171千円の減損処理を行っております。

なお、時価の下落率が取得原価に対して30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
41,556	—	10,818

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	108,015
合計	108,015



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	345,272	310,862	34,409
	小計	345,272	310,862	34,409
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	131,887	152,056	△20,168
	小計	131,887	152,056	△20,168
合計		477,160	462,919	14,241

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額108,015千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	248,867	83,065	86
合計	248,867	83,065	86

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について175千円（その他有価証券の株式175千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、適格退職年金制度については4社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,105,846千円
ロ 年金資産	211,569千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,894,277千円
ニ 未認識数理計算上の差異	58,539千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△1,835,738千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	110,105千円
ロ 利息費用	59,719千円
ハ 期待運用収益	△15,950千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,245千円
ホ 臨時に支払った割増退職金	3,671千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	175,791千円

(注) 連結子会社について簡便法を採用したために生じた退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.50%
ハ 期待運用収益率	4.59%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、適格退職年金制度については4社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

イ 退職給付債務	△2,163,940千円
ロ 年金資産	304,256千円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,859,684千円
ニ 未認識数理計算上の差異	132,657千円
ホ 退職給付引当金（ハ+ニ）	△1,727,027千円

（注） 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

イ 勤務費用	104,151千円
ロ 利息費用	50,648千円
ハ 期待運用収益	△996千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	22,271千円
ホ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	176,074千円

（注） 連結子会社について簡便法を採用したために生じた退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.90%
ハ 期待運用収益率	0.51%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 54,426千円 退職給付引当金 743,766千円 役員退職慰労引当金 48,848千円 貸倒引当金 12,226千円 未実現利益の相殺消去 72,015千円 繰越欠損金 35,238千円 その他 21,747千円 繰延税金資産小計 988,269千円 評価性引当額 △112,603千円 繰延税金資産合計 875,666千円 (繰延税金負債) 全面時価評価法に伴う評価差額 162,232千円 その他有価証券評価差額金 22,006千円 その他 1,493千円 繰延税金負債合計 185,731千円 繰延税金資産の純額 689,935千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 43,098千円 退職給付引当金 699,955千円 役員退職慰労引当金 49,997千円 貸倒引当金 11,981千円 未実現利益の相殺消去 75,191千円 その他 20,916千円 繰延税金資産小計 901,141千円 評価性引当額 △81,495千円 繰延税金資産合計 819,645千円 (繰延税金負債) 全面時価評価法に伴う評価差額 162,232千円 その他有価証券評価差額金 3,803千円 その他 2,011千円 繰延税金負債合計 168,046千円 繰延税金資産の純額 651,598千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0% 住民税均等割等 10.4% 評価性引当額 25.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 79.4%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、京都市内の一部において賃貸用のガレージ(土地及び構築物)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,613千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,281	△393	3,888	340,468

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額は、減価償却によるものであります。

3 当連結会計年度末の時価は「路線価による相続税評価額」によっております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社は、印刷事業のみを営んでおり、事業の種類別セグメントの注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社は、印刷事業のみを営んでおり、事業の種類別セグメントの注記を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社は、在外支店がなく、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社は、在外支店がなく、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社は、海外売上高が著しく僅少であるため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洗興産(株) 代表取締役	直接 2.3 間接 5.5 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(翠洗興産(株))が所有する割合であります。	建物の賃借	翠洗興産(株)からの建物の賃借	5,240	差入保証金	5,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠洗興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洗興産(株) 代表取締役	直接 2.3 間接 5.5 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(翠洗興産(株))が所有する割合であります。	建物の賃借	翠洗興産(株)からの建物の賃借	8,820	差入保証金	9,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠洗興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	野崎隆男	—	—	当社 代表取締役 翠洗興産(株) 代表取締役	直接 3.8 間接 5.5 野崎隆男氏 及びその近 親者が議決 権の過半数 を所有する 会社(翠洗 興産(株))が 所有する割 合でありま す。	建物の賃借	翠洗興産(株) からの建物の 賃借	6,240	差入保証金	5,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠洗興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	野崎隆男	—	—	当社 代表取締役 翠洗興産(株) 代表取締役	直接 3.8 間接 5.5 野崎隆男氏 及びその近 親者が議決 権の過半数 を所有する 会社(翠洗 興産(株))が 所有する割 合でありま す。	建物の賃借	翠洗興産(株) からの建物の 賃借	6,345	差入保証金	6,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠洗興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	170円38銭	176円88銭
1株当たり当期純利益	2円88銭	10円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	54,760	198,026
普通株式に係る当期純利益(千円)	54,760	198,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,984	18,978

(重要な後発事象)

平成22年4月1日から退職一時金制度及び適格退職年金制度を一部変更し、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、平成23年3月期第1四半期におきまして、特別利益として退職給付引当金戻入額110,000千円を計上する見込みであります。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,327,239	967,535
受取手形	1,374,580	1,094,194
売掛金	2,231,641	2,148,102
商品及び製品	840,806	945,475
原材料	220,865	195,025
仕掛品	559,582	408,014
前払費用	26,946	23,324
繰延税金資産	53,373	45,552
その他	78,618	119,682
貸倒引当金	△27,516	△8,613
流動資産合計	6,686,138	5,938,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,923,894	4,847,883
減価償却累計額	△3,132,014	△3,197,680
建物（純額）	1,791,880	1,650,203
構築物	414,192	413,242
減価償却累計額	△323,021	△332,129
構築物（純額）	91,170	81,112
機械及び装置	5,773,561	5,919,741
減価償却累計額	△4,590,872	△4,617,880
機械及び装置（純額）	1,182,689	1,301,861
車両運搬具	17,422	24,776
減価償却累計額	△6,865	△11,638
車両運搬具（純額）	10,557	13,137
工具、器具及び備品	906,801	914,856
減価償却累計額	△785,097	△802,117
工具、器具及び備品（純額）	121,704	112,738
土地	1,514,974	1,514,974
リース資産	481,331	416,697
減価償却累計額	△320,020	△332,022
リース資産（純額）	161,310	84,675
建設仮勘定	—	140,585
有形固定資産合計	4,874,286	4,899,288
無形固定資産		
ソフトウェア	61,473	73,889
電話加入権	18,531	18,531
施設利用権	374	344
無形固定資産合計	80,380	92,765
投資その他の資産		
投資有価証券	535,274	584,875

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社株式	160,801	160,801
出資金	2,488	2,488
従業員に対する長期貸付金	23,455	26,668
関係会社長期貸付金	144,050	141,840
破産更生債権等	37,221	62,193
長期前払費用	3,044	2,130
保険積立金	57,098	—
差入保証金	58,216	57,491
繰延税金資産	724,206	694,898
その他	9,400	9,350
貸倒引当金	△35,922	△62,094
投資その他の資産合計	1,719,332	1,680,642
固定資産合計	6,673,999	6,672,696
資産合計	13,360,137	12,610,990
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,671,013	4,095,109
買掛金	1,052,905	1,086,649
短期借入金	1,122,000	1,020,000
1年内返済予定の長期借入金	178,800	112,800
リース債務	76,635	57,956
未払金	138,671	197,121
未払消費税等	20,047	14,876
未払法人税等	19,896	71,739
未払費用	128,363	132,509
前受金	4,575	5,256
預り金	8,917	9,182
賞与引当金	112,907	94,633
設備関係支払手形	31,913	106,508
その他	2,667	2,789
流動負債合計	7,569,315	7,007,130
固定負債		
長期借入金	204,800	92,000
リース債務	84,675	26,718
退職給付引当金	1,775,652	1,668,542
役員退職慰労引当金	94,694	101,047
固定負債合計	2,159,822	1,888,309
負債合計	9,729,138	8,895,439

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金		
資本準備金	835,777	835,777
資本剰余金合計	835,777	835,777
利益剰余金		
利益準備金	341,051	341,051
その他利益剰余金		
別途積立金	852,200	852,200
繰越利益剰余金	231,194	348,839
利益剰余金合計	1,424,446	1,542,091
自己株式	△235,035	△241,626
株主資本合計	3,596,034	3,707,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,965	8,462
評価・換算差額等合計	34,965	8,462
純資産合計	3,630,999	3,715,550
負債純資産合計	13,360,137	12,610,990

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	19,771,031	17,857,605
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,101,082	840,806
当期商品仕入高	5,502,582	5,082,269
当期製品製造原価	11,075,614	10,061,875
合計	17,679,279	15,984,952
商品及び製品期末たな卸高	840,806	945,475
売上原価合計	16,838,473	15,039,476
売上総利益	2,932,558	2,818,128
販売費及び一般管理費		
発送費	563,804	522,500
貸倒引当金繰入額	26,812	24,604
役員報酬	48,897	43,056
従業員給料	1,224,233	1,079,197
賞与引当金繰入額	49,433	42,003
退職給付引当金繰入額	71,500	71,500
役員退職慰労引当金繰入額	5,873	6,353
福利厚生費	186,413	160,193
減価償却費	44,427	47,483
賃借料	131,423	119,619
旅費及び交通費	131,605	92,909
雑費	429,844	368,573
販売費及び一般管理費合計	2,914,268	2,577,994
営業利益	18,290	240,134
営業外収益		
受取利息	6,682	6,269
受取配当金	15,770	13,066
不動産賃貸料	13,815	22,851
受取保険金	1,669	3,092
雑収入	13,627	8,028
営業外収益合計	51,564	53,307
営業外費用		
支払利息	23,136	20,680
手形売却損	7,569	5,728
支払補償費	7,792	—
雑損失	4,204	6,277
営業外費用合計	42,702	32,686
経常利益	27,152	260,755

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	274,771	99
投資有価証券売却益	—	82,979
特別利益合計	274,771	83,078
特別損失		
固定資産処分損	24,978	44,750
投資有価証券売却損	10,818	—
投資有価証券評価損	9,171	175
特別損失合計	44,968	44,925
税引前当期純利益	256,955	298,909
法人税、住民税及び事業税	27,385	65,382
法人税等調整額	184,129	55,230
法人税等合計	211,514	120,612
当期純利益	45,440	178,296

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,909,875	52.3	5,404,329	53.0
II 労務費		1,928,626	17.1	1,772,326	17.4
(うち賞与引当金 繰入額)		(63,474)		(52,630)	
(うち退職給付引当金 繰入額)		(90,837)		(95,315)	
III 経費		3,454,949	30.6	3,023,818	29.6
(うち外注加工費)		(2,186,528)		(1,886,528)	
(うち減価償却費)		(524,365)		(475,249)	
当期総製造費用		11,293,451	100.0	10,200,473	100.0
期首仕掛品たな卸高		603,629		559,582	
合計		11,897,080		10,760,056	
期末仕掛品たな卸高		559,582		408,014	
他勘定へ振替高	※ 1	261,883		290,166	
当期製品製造原価		11,075,614		10,061,875	

(注)

	前事業年度	当事業年度
※ 1	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。 固定資産 247,396千円 販売費及び一般管理費 14,486千円	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。 固定資産 280,349千円 販売費及び一般管理費 9,817千円
2	原価計算の方法 当社は注文生産を主体としている関係上、個別原価 計算制度を採用しております。直接材料費、直接労 務費、直接経費については、製造の実際支出額であ り、間接費については予定額（直接費の比率）をも って配賦しております。	原価計算の方法 同左

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,570,846	1,570,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,570,846	1,570,846
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	835,777	835,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	835,777	835,777
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	835,777	835,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	835,777	835,777
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	341,051	341,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	341,051	341,051
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	852,200	852,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	852,200	852,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	246,430	231,194
当期変動額		
剰余金の配当	△60,676	△60,651
当期純利益	45,440	178,296
当期変動額合計	△15,235	117,645
当期末残高	231,194	348,839
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,439,681	1,424,446
当期変動額		
剰余金の配当	△60,676	△60,651
当期純利益	45,440	178,296
当期変動額合計	△15,235	117,645
当期末残高	1,424,446	1,542,091

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△233,456	△235,035
当期変動額		
自己株式の取得	△1,578	△6,591
当期変動額合計	△1,578	△6,591
当期末残高	△235,035	△241,626
株主資本合計		
前期末残高	3,612,848	3,596,034
当期変動額		
剰余金の配当	△60,676	△60,651
当期純利益	45,440	178,296
自己株式の取得	△1,578	△6,591
当期変動額合計	△16,814	111,053
当期末残高	3,596,034	3,707,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129,256	34,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,291	△26,502
当期変動額合計	△94,291	△26,502
当期末残高	34,965	8,462
評価・換算差額等合計		
前期末残高	129,256	34,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,291	△26,502
当期変動額合計	△94,291	△26,502
当期末残高	34,965	8,462
純資産合計		
前期末残高	3,742,105	3,630,999
当期変動額		
剰余金の配当	△60,676	△60,651
当期純利益	45,440	178,296
自己株式の取得	△1,578	△6,591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,291	△26,502
当期変動額合計	△111,105	84,551
当期末残高	3,630,999	3,715,550



継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理について 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(会計処理基準に関する事項)</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び当期純利益は、それぞれ10,066千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース資産総額に重要性が乏しいため、リース資産及びリース債務は支払利子込み法により計上しておりますので、利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表関係)	
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ299,977千円、540,829千円であります。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1	関係会社に関する債権・債務 受取手形及び売掛金 171,638千円 支払手形 368,218千円 買掛金 87,526千円	関係会社に関する債権・債務 受取手形及び売掛金 155,429千円 支払手形 437,737千円 買掛金 73,871千円
2	偶発債務の額及びその相手先 (株)ツバサ製作所が(株)みずほ銀行より融資を受けるにつき、11,600千円の債務保証を行っております。	—————

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">10,066千円</div>	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">6,849千円</div>																																																				
※2	関係会社に関する事項 不動産賃貸料 8,203千円	関係会社に関する事項 不動産賃貸料 8,579千円																																																				
3	当期製造費用に含まれる研究開発費は、18,317千円です。	当期製造費用に含まれる研究開発費は、40,780千円です。																																																				
※4	固定資産売却益の内訳 機械及び装置 158千円 土地 274,612千円 <hr/> 合計 274,771千円	固定資産売却益の内訳 機械及び装置 99千円 <hr/> 合計 99千円																																																				
※5	固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">18,706千円</td> <td style="text-align: right;">18,706千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">249千円</td> <td style="text-align: right;">249千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> <td style="text-align: right;">1,495千円</td> <td style="text-align: right;">2,353千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">3,501千円</td> <td style="text-align: right;">3,501千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> <td style="text-align: right;">24,119千円</td> <td style="text-align: right;">24,978千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	合計	建物	—	18,706千円	18,706千円	構築物	—	249千円	249千円	機械及び装置	858千円	1,495千円	2,353千円	車両運搬具	—	167千円	167千円	工具器具備品	—	3,501千円	3,501千円	合計	858千円	24,119千円	24,978千円	固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">38,019千円</td> <td style="text-align: right;">38,019千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">688千円</td> <td style="text-align: right;">4,665千円</td> <td style="text-align: right;">5,353千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,357千円</td> <td style="text-align: right;">1,357千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">688千円</td> <td style="text-align: right;">44,061千円</td> <td style="text-align: right;">44,750千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	合計	建物	—	38,019千円	38,019千円	構築物	—	19千円	19千円	機械及び装置	688千円	4,665千円	5,353千円	工具器具備品	—	1,357千円	1,357千円	合計	688千円	44,061千円	44,750千円
	売却損	除却損	合計																																																			
建物	—	18,706千円	18,706千円																																																			
構築物	—	249千円	249千円																																																			
機械及び装置	858千円	1,495千円	2,353千円																																																			
車両運搬具	—	167千円	167千円																																																			
工具器具備品	—	3,501千円	3,501千円																																																			
合計	858千円	24,119千円	24,978千円																																																			
	売却損	除却損	合計																																																			
建物	—	38,019千円	38,019千円																																																			
構築物	—	19千円	19千円																																																			
機械及び装置	688千円	4,665千円	5,353千円																																																			
工具器具備品	—	1,357千円	1,357千円																																																			
合計	688千円	44,061千円	44,750千円																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,234	8	—	1,242
合計	1,234	8	—	1,242

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,242	43	—	1,286
合計	1,242	43	—	1,286

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加43千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの41千株及び単元未満株式の買取りによるもの2千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械及び装置 (オフセット印刷設備、ラベル印刷設備、フォーム印刷設備等) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式160,801千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金 45,819千円		賞与引当金 38,399千円
	貸倒引当金 12,226千円		貸倒引当金 11,981千円
	退職給付引当金 720,595千円		退職給付引当金 677,044千円
	役員退職慰労引当金 38,428千円		役員退職慰労引当金 41,002千円
	投資有価証券評価損 6,788千円		投資有価証券評価損 2,370千円
	減損損失 7,256千円		減損損失 7,255千円
	繰越欠損金 34,318千円		その他 9,738千円
	その他 8,535千円		繰延税金資産小計 787,791千円
	繰延税金資産小計 873,970千円		評価性引当額 △43,536千円
	評価性引当額 △74,384千円		繰延税金資産合計 744,255千円
	繰延税金資産合計 799,585千円		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金 3,803千円
	その他有価証券評価差額金 22,006千円		繰延税金負債合計 3,803千円
	繰延税金負債合計 22,006千円		繰延税金資産の純額 740,451千円
	繰延税金資産の純額 777,579千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1%		
	住民税均等割等 10.7%		
	評価性引当額 29.0%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 82.3%		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	179円60銭	184円18銭
1株当たり当期純利益	2円24銭	8円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	45,440	178,296
普通株式に係る当期純利益(千円)	45,440	178,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,221	20,211

(重要な後発事象)

平成22年4月1日から退職一時金制度及び適格退職年金制度を一部変更し、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、平成23年3月期第1四半期におきまして、特別利益として退職給付引当金戻入額110,000千円を計上する見込みであります。

## 6. その他

(役員の変動)

### (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

退任予定取締役

常務取締役 (東北総括担当)	鈴木正夫	顧問
-------------------	------	----

役職の変動

取締役 (管理部長兼内部 統制総括担当)	小谷良一	現 (取締役生産部長)
----------------------------	------	-------------

### (3) 執行役員の変動

執行役員 (生産部長)	福本龍市	現 (執行役員仙台支店長)
----------------	------	---------------

執行役員 (経理担当部長)	萬龍男	現 (管理部経理課長)
------------------	-----	-------------

参与	大塚功	現 (執行役員管理部長兼内部統制総括担当)
----	-----	-----------------------

### (4) 就任予定日

平成22年6月29日

## 7. 生産、受注及び販売の状況

当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別により記載しております。

### 1. 販売の状況 部門別売上高

事業部門	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商業印刷	3,079,653	2,568,927	△510,725
包装資材及び紙器、紙工品	9,444,718	8,905,764	△538,953
情報機器及びサプライ品	5,605,424	4,999,205	△606,218
その他	2,026,620	1,654,333	△372,287
合計	20,156,416	18,128,231	△2,028,185

### 2. 受注の状況 部門別受注状況

事業部門	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商業印刷	3,077,808	189,519	2,544,855	165,447	△532,952	△24,071
包装資材及び紙器、紙工品	9,477,145	969,957	8,919,644	983,837	△557,501	13,879
情報機器及びサプライ品	5,593,793	468,978	4,939,128	408,901	△654,665	△60,077
その他	2,025,422	51,405	1,653,456	50,529	△371,965	△876
合計	20,174,169	1,679,860	18,057,085	1,608,715	△2,117,084	△71,145